

## 今週の株式見通し

先週の東京市場は、週初決算発表の通過や週明けの米国市場休場などの材料難から、いきなり2017/12/25の1兆5,457億円を下回る近年最低の売買代金1.5兆円(1兆4,714億円)で始まった。また、5/30には心理的な節目の引け値での21,000円を3/25以来約2カ月ぶりに下回り、週末にはトランプ米大統領が、「6/10からメキシコからのすべての製品に5%の関税を課す」と表明したと伝わったことにより、自動車関連を中心に力なく沈んだ。

中央社会保険医療協議会は、5月29日「がん遺伝子パネル検査」を保険適用すると決定。6月1日から適用される見通しとなった。がん患者の遺伝情報から最適な治療薬を選ぶ「がんゲノム医療」が初めて保険適用されることになり、患者一人ひとりの体質や病状にあわせた治療が広がりそうだ。

がんゲノム医療とは、多数の遺伝子を同時に調べてその患者に効果の高いがん治療につなげる治療法である。中核となるのは「がん遺伝子パネル検査」と呼ばれる技術で、がん組織から100種類を超える遺伝子を一度に調べ、遺伝子の変異を解析する。遺伝子データを解析して活用する取り組みは欧米ではすでに広く活用されている手法で、英国は50万人を対象に遺伝情報などを調査。がんや心臓病、脳卒中など様々な病気の予防や診断、治療法の開発にデータを活用している。フィンランドも50万人規模の遺伝情報を集める計画を進めている。

日本では2種類のパネル検査が昨年末に厚生労働省の承認を受けたことで、がんゲノム医療が本格的に動き出した。1つは国立がん研究センターが開発し、シスメックスが取り扱う「NCCオンコパネル」。もう1つはスイスのロシュ子会社の米ファウンデーション・メディシンが開発し、中外製薬が取り扱う「ファウンデーション・ワン」だ。患者はこれらのパネル検査を、全国の中核拠点病院などにおいて保険診療で受けられるようになる。

今回の、がんゲノム医療が保険適用されるにあたり一度の検査や解析の結果を患者に説明するまでにかかる医療費は56万円と決まった。保険適用や高額療養費制度の利用で負担はさらに抑えられる。ただ現状、パネル検査を受けられる患者は、最適な治療法である「標準治療」が無かったり、効果が出なかった場合のみという。年間100万人のがん患者中、対象者は1%程度に限られ、検査を受けられても最適な薬の選択につながる症例が少なく(1~2割)遺伝子変異が見つかったも薬が存在しない場合も多い。治療の精度向上には症例を重ねることが不可欠だ。日本でも保険適用を機に、大量の遺伝情報に基づく医療の効率化や高度化を進められるかが焦点になるだろう。

米中貿易戦争による世界経済の減速懸念が根強い中、元凶である米中間の隔たりは、構造問題(知的所有権侵害、巨額の補助金、先端技術の移転強要)を中心にかなり大きく、早期の解決は望むべくもない。そして、米商務省は為替については「相殺関税」の上乗せ、米上院の超党派議員グループはASEAN(東南アジア諸国連合)の海域(南沙諸島など)で、安定を脅かす行為をした個人(中国人?)の米国内の「金融資産凍結」を政府に義務付ける法案を提出。政府はもちろん議会も全く解決への意思が感じられない。

今週の東京市場は、日米の指数価格がチャート上の各MA(5日、25日、50日移動平均)を全て下回っていることから、非常に取り組みにくい環境だろう。「森」が急落するようなら売られた大型株か逆行新高値株。6月末分割発表の小型銘柄にもチャンスがあるかもしれない。時代に合った「木」を見立てる目利きの力が試される。

## 参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想 配当利回り一覧 19/5/30

※株価：19/5/30 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,500	154	6.16%	9640	セゾン情報システムズ	1,558	85	5.46%
2	8304	あおぞら銀行	2,656	156	5.87%	2411	ゲンダイエージェンシー	459	25	5.45%
3	8053	住友商事	1,582	90	5.69%	6257	藤商事	941	50	5.31%
4	4188	三菱ケミカルHD	719	40	5.56%	8903	サンウッド	472	25	5.30%
5	7270	S U B A R U	2,591	144	5.56%	8119	三栄コーポレーション	3,045	160	5.25%
6	1808	長谷工コーポレーション	1,101	60	5.45%	3293	アズマハウス	1,539	80	5.20%
7	6472	N T N	290	15	5.17%	6384	昭和真空	1,180	60	5.08%
8	7201	日産自動車	776	40	5.16%	3948	光ビジネスフォーラム	355	18	5.07%
9	5019	出光興産	3,140	160	5.10%	7837	アールシーコア	995	50	5.03%
10	8002	丸紅	698	35	5.02%	2763	エフティG	1,177	59	5.01%
11	8306	三菱UFJフィナンシャル・G	509	25	4.91%	1782	常磐開発	5,030	250	4.97%
12	2768	双日	352	17	4.83%	7523	アールビバン	605	30	4.96%
13	8411	みずほフィナンシャルG	156	7.5	4.81%	6254	野村マイクロ・サイエンス	605	30	4.96%
14	9437	N T T ドコモ	2,515	120	4.77%	6757	OSGコーポレーション	711	35	4.92%
15	4502	武田薬品工業	3,791	180	4.75%	5162	朝日ラバー	610	30	4.92%
16	7762	シチズン時計	507	24	4.73%	8887	リベレステ	817	40	4.90%
17	8031	三井物産	1,695	80	4.72%	7722	国際計測器	717	35	4.88%
18	7272	ヤマハ発動機	1,908	90	4.72%	8890	レーサム	923	45	4.88%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	3,834	180	4.69%	2362	夢真HD	719	35	4.87%
20	1928	積水ハウス	1,762	81	4.60%	7711	助川電気工業	604	29	4.80%
21	4005	住友化学	483	22	4.55%	6889	オーデリック	3,780	180	4.76%
22	4631	D I C	2,746	125	4.55%	6411	中野冷機	6,310	300	4.75%
23	6301	小松製作所	2,451	110	4.49%	1994	高橋カーテンウォール工業	647	30	4.64%
24	6471	日本精工	893	40	4.48%	7551	ウェッズ	542	25	4.61%
25	5301	東海カーボン	1,072	48	4.48%	2714	プラマテルズ	508	23	4.53%
26	8308	りそなHD	469	21	4.48%	6919	ケル	802	36	4.49%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。